

BIS サーベイに見る世界の外為・デリバティブ市場の動向

経済調査部 研究員 田中 順

2010年9月に国際決済銀行（BIS）から「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ」が発表された。これは、3年に1回、外為・デリバティブ取引に関する包括的な調査を行うもので、2010年の調査には、53カ国・地域の中央銀行が参加した。調査内容は、2010年4月中の銀行間取引や対顧客取引である。

以下ではその概要を紹介する。

外為市場では、日本市場および円の取引シェアが向上

2010年の調査によれば、外国為替取引高は、前回の2004年から2007年の未曾有の増加に比べると、20%の増加となり大きく鈍化することになった。2010年4月の1営業日の平均取引額は、3.3兆ドルから4兆ドルに増加した。その内容を詳しく見てみると、次のとおりいくつかの特徴がみられる。

まず、国・地域別のシェアをみると、最大の取引市場は、調査開始以来変わらずに今回もロンドン・シティを擁する英国である（図表1）。日本はスイス、シンガポールを抜いて、英国、米国に続く3位に浮上した。

（図表1）外為取引における主要市場の取引動向（4月中1営業日平均）

(10億米ドル)

	1995年		1998年		2001年		2004年		2007年		2010年	
	取引高	%	取引高	%	取引高	%	取引高	%	取引高	%	取引高	%
オーストラリア	40.5	2.5	48.3	2.3	54.0	3.2	107.1	4.1	176.3	4.1	192.1	3.8
カナダ	30.7	1.9	37.9	1.8	44.2	2.6	59.3	2.3	64.0	1.5	61.9	1.2
中国	-	-	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	9.3	0.2	19.8	0.4
台湾	-	-	4.9	0.2	4.8	0.3	9.5	0.4	15.5	0.4	18.0	0.4
デンマーク	31.8	1.9	28.0	1.3	23.8	1.4	42.1	1.6	88.2	2.1	120.5	2.4
フランス	61.5	3.8	77.2	3.7	49.6	2.9	66.5	2.6	126.8	3.0	151.6	3.0
ドイツ	79.2	4.8	99.6	4.7	91.5	5.4	120.4	4.6	101.4	2.4	108.6	2.1
香港(中国)	90.9	5.6	79.9	3.8	68.4	4.0	106.0	4.1	181.0	4.2	237.6	4.7
インド	-	-	2.4	0.1	3.4	0.2	6.9	0.3	38.4	0.9	27.4	0.5
インドネシア	-	-	1.8	0.1	3.9	0.2	2.3	0.1	3.0	0.1	3.4	0.1
イタリア	24.2	1.5	28.6	1.4	17.6	1.0	23.5	0.9	37.6	0.9	28.6	0.6
日本	167.7	10.3	146.3	7.0	152.7	9.0	207.4	8.0	250.2	5.8	312.3	6.2
韓国	-	-	3.6	0.2	9.8	0.6	20.5	0.8	35.2	0.8	43.8	0.9
マレーシア	-	-	1.1	0.1	1.4	0.1	1.7	0.1	3.5	0.1	7.3	0.1
フィリピン	-	-	0.8	0.0	1.1	0.1	0.7	0.0	2.3	0.1	5.0	0.1
シンガポール	107.3	6.6	144.9	6.9	103.7	6.1	133.6	5.1	241.8	5.6	266.0	5.3
スイス	88.4	5.4	91.6	4.4	76.3	4.5	85.3	3.3	253.6	5.9	262.6	5.2
タイ	-	-	3.1	0.1	1.9	0.1	3.1	0.1	6.3	0.1	7.4	0.1
英国	478.8	29.3	685.2	32.6	541.7	32.0	835.3	32.0	1,483.2	34.6	1,853.6	36.7
米国	265.8	16.3	383.4	18.3	272.6	16.1	498.6	19.1	745.2	17.4	904.4	17.9
その他	165.9	10.2	230.7	11.0	169.3	10.0	277.9	10.7	418.3	9.8	424.8	8.4
Total	1,632.7	100.0	2,099.4	100.0	1,691.7	100.0	2,608.5	100.0	4,281.1	100.0	5,056.4	100.0

(出所) BIS

次に、主な通貨の構成比については、過去3年間の変化はわずかであった。1位の米ドルのシェアは2001年の調査から少しずつ減少し、84.9%となった（図表2）。ユーロと円は最も増加しており、一方で英ポンドが最も減少した。また、新興国通貨のシェアは、前回の

12.3%から14.0%へ増加した。特に、トルコリラや韓国ウォンの増加は際立っており、ブラジルレアルやシンガポールドルがこれに続いた。

なお、外為取引は2つの通貨の取引であるので、構成比の合計が100%ではなく、200%になる点に注意を要する。

(図表2) 外為市場における通貨別取引動向 (4月中1営業日平均)

(10億米ドル)

	1998年	2001年	2004年	2007年	2010年
米ドル	86.8	89.9	88.0	85.6	84.9
ユーロ	-	37.9	37.4	37.0	39.1
独マルク	30.5	-	-	-	-
仏フラン	5.0	-	-	-	-
スロバキア コルナ	-	0.0	0.0	0.1	-
日本円	21.7	23.5	20.8	17.2	19.0
英ポンド	11.0	13.0	16.5	14.9	12.9
オーストラリア ドル	3.0	4.3	6.0	6.6	7.6
スイス フラン	7.1	6.0	6.0	6.8	6.4
カナダ ドル	3.5	4.5	4.2	4.3	5.3
香港ドル	1.0	2.2	1.8	2.7	2.4
スウェーデン クローナ	0.3	2.5	2.2	2.7	2.2
ニュージーランド ドル	0.2	0.6	1.1	1.9	1.6
韓国ウォン	0.2	0.8	1.1	1.2	1.5
シンガポール ドル	1.1	1.1	0.9	1.2	1.4
ノルウェー クローネ	0.2	1.5	1.4	2.1	1.3
メキシコ ペソ	0.5	0.8	1.1	1.3	1.3
印ルピー	0.1	0.2	0.3	0.7	0.9
ロシア ルーブル	0.3	0.3	0.6	0.7	0.9
ポーランドズロチ	0.1	0.5	0.4	0.8	0.8
トルコ リラ	-	0.0	0.1	0.2	0.7
南アランド	0.4	0.9	0.7	0.9	0.7
ブラジル レアル	0.2	0.5	0.3	0.4	0.7
デンマーク クローネ	0.3	1.2	0.9	0.8	0.6
ニュー台湾ドル	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5
ハンガリーフォリント	0.0	0.0	0.2	0.3	0.4
マレーシア リンギット	0.0	0.0	0.1	0.5	0.3
チェコ コルナ	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3
タイバーツ	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
フィリピン ペソ	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
チリ ペソ	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
インドネシアルピア	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
イスラエル新シケル	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
コロンビア ペソ	-	0.1	0.1	0.2	0.2
サウジ リヤール	-	0.0	0.0	0.1	0.1
人民元	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
その他	8.9	6.5	6.6	7.6	5.3
合計	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0

(出所) BIS

外国為替取引を商品形態別にみると、スポット取引が、2010年4月は1兆ドルから1.5兆ドルに48%増加した(図表3)。これは、前回調査からの増加全体の4分の3を占める量である。特にヘッジファンドなどのノンバンクや中央銀行の取引が活発化したため、前回より39%増加し、半数を超える51%を占めている。

スポット以外の取引は7%増とわずかな増加で、うち為替スワップは3%弱の増加だった。為替スワップは、取引高商品形態別シェアでは最大の44%強を占めているが、前回の51%からは減少した。一方、フォワードと通貨スワップは、シェアはわずかながら、ともに30%以上増加している。

(図表3) 商品形態別外為取引量 (4月中1営業日平均)

(10億米ドル)

	1998年	2001年	2004年	2007年	2010年
スポット	568	386	631	1,005	1,490
フォワード	128	130	209	362	475
為替スワップ	734	656	954	1,714	1,765
通貨スワップ	10	7	21	31	43
オプション他	87	60	119	212	207
外為取引合計	1,527	1,239	1,934	3,324	3,981

(出所) BIS

本調査において、市場参加者は、報告金融機関、その他金融機関、非金融機関に分類されている。報告金融機関は、商業銀行、投資銀行、証券会社で、その他金融機関は、ヘッジファンド、年金基金、ミューチュアル・ファンド、保険会社、中央銀行など、非金融機関は、一般企業や政府などが含まれる。

このうち今回の外為取引量増大の主な担い手は、その他金融機関であった。前回から42%増加し、2010年4月は1.3兆ドルから1.9兆ドルに増加した(図表4)。調査開始以来初めて、その他金融機関の取引高が報告金融機関の取引高を上回った。

報告金融機関の取引は、11%の増加で1.4兆ドルから1.5兆ドルになった。スポット取引の増加により取引量は増加しているが、市場全体におけるシェアは98年の63%から今回調査の39%へと一貫して減り続けている。

非金融機関の外国為替取引は10%減少し、取引量全体の13%程度を占めた。

また、外国為替市場はよりグローバル化し、クロスボーダー取引のシェアが、前回の62%から65%へ、少しずつだが確実に増加している。

(図表4) 外為取引量の取引相手先別取引動向 (4月中1営業日平均)

(10億米ドル)

	1998年		2001年		2004年		2007年		2010年	
	取引高	%	取引高	%	取引高	%	取引高	%	取引高	%
スポット	568	37	386	31	631	33	1,005	30	1,490	37
報告金融機関	347	61	216	56	310	49	426	42	518	35
その他金融機関	121	21	111	29	213	34	394	39	755	51
非金融機関	99	18	58	15	108	17	184	18	217	15
フォワード	128	8	130	11	209	11	362	11	475	12
報告金融機関	49	38	52	40	73	35	96	27	113	24
その他金融機関	34	27	41	31	80	38	159	44	254	54
非金融機関	44	35	37	29	56	27	107	30	108	23
為替スワップ	734	48	656	53	954	49	1,714	52	1,765	44
報告金融機関	511	70	419	64	573	60	796	46	837	47
その他金融機関	124	17	177	27	293	31	682	40	758	43
非金融機関	98	13	60	9	89	9	236	14	170	10
通貨スワップ	10	1	7	1	21	1	31	1	43	1
報告金融機関	5	55	4	53	12	58	12	39	20	47
その他金融機関	2	23	2	21	5	23	13	41	19	45
非金融機関	2	22	2	25	3	14	6	20	4	8
為替オプション他	87	6	60	5	119	6	212	6	207	5
報告金融機関	48	55	28	47	49	41	62	29	60	29
その他金融機関	18	20	15	26	44	37	91	43	113	55
非金融機関	21	24	16	27	21	18	59	28	33	16
外為取引合計	1,527	100	1,239	100	1,934	100	3,324	100	3,981	100
報告金融機関	961	63	719	58	1,018	53	1,392	42	1,548	39
その他金融機関	299	20	346	28	634	33	1,339	40	1,900	48
非金融機関	266	17	174	14	276	14	593	18	533	13
国内	698	46	525	42	743	38	1,274	38	1,395	35
クロスボーダー	828	54	713	58	1,185	61	2,051	62	2,586	65

(出所) BIS

デリバティブ市場では、金利関連取引が増加

金利関連デリバティブ取引高は、前回調査より24%増加し、2010年4月の1営業日の平均取引高は1.7兆ドルから2.1兆ドルに増加した（図表5）。ただし前回までの調査に比べると、増加率は低かった。

金利関連デリバティブの増加の大半はFRA（金利先渡し）の増加分であり、1営業日の平均取引高は前回の2,580億ドルから6,010億ドルに倍増した。

一方、金利スワップは前回からほとんど変わらない取引高だったが、金利オプションについては取引高は減少した。

（図表5）商品形態別デリバティブ取引量（4月中1営業日平均）
（10億米ドル）

	1998年	2001年	2004年	2007年	2010年
金利先渡し	74	129	233	258	601
金利スワップ	155	331	621	1,210	1,275
金利オプション他	36	29	171	217	208
合計	265	489	1,025	1,686	2,083

（出所）BIS

国・地域別にみると、デリバティブ取引は少数の金融市場に集中し、英国と米国においてほとんどの取引が行われた。

金融バブルの崩壊によって増加ペースが鈍化

前回2007年4月の調査では、2004年4月に比べて、外為取引では7割以上、デリバティブ取引では6割以上の大幅な伸びを示した。これに対して、2010年4月の今回調査では2007年調査比で、外為取引、デリバティブ取引とも2割程度の伸びと、増勢が大きく鈍化した。

この背景には、前回調査時点では、サブプライム危機の初期局面であったものの、一般にリスクが十分に認識されておらず、取引が活発に行われていた一方で、その後世界金融危機に発展し、ギリシャ財政危機も加わったことが、取引高に影響している可能性がある。

なお、詳細データは11月に公表予定であり、世界の為替市場の変化を理解するうえでの、より詳細な分析が可能になる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2010 Institute for International Monetary Affairs（財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>